

様式第1号（第6条関係）

記載例：購入の場合  
（増築等の実施なし）

まちなか住宅建築取得計画認定申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

函館市長 様

認定申請者

住所 ○○○○○○○○○○○○○○○○

氏名 ○○ ○○

電話番号 ○○○-○○○○-○○○○

住宅建築取得計画の認定を受けたいので、函館市まちなか住宅建築取得費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 申請に係る敷地

地名地番 函館市○○町○○番○○

2 住宅建築取得計画

別紙のとおり

様式第1号（別紙）

住宅建築取得計画

1 取得する敷地

地名地番	函館市〇〇町〇〇番〇〇
敷地面積	〇〇〇m <sup>2</sup>

※1 「敷地面積」の欄は、建築基準法第42条第2項、第3項または第5項の規定により道路とみなされる部分を除いた面積を記載してください。

2 取得する住宅

取得方法	新築	購入	
街区符号・ 住居番号	—	①函館市 町 番 号	②現時点で未決定
建築年月日	—	① 令和〇年〇〇月〇〇日	②現時点で未完了
耐震基準への 適合状況	—	【S56.5.31以前に工事に着手したものである場合】 耐震診断結果 ①耐震基準に適合 ②耐震基準に不適合	
購入にあわせて 実施する 増築等の有無	—	住宅以外の部分を住宅とする用途の変更	有・無
		床面積の要件に適合させるための増築	有・無
		耐震基準に適合させるための改修等	有・無
種別	①一戸建ての住宅 ②兼用住宅（住宅以外の部分の用途： ）		
構造・規模	木造 ・ 地上2階、 <del>地下</del> 階建て		
床面積	居住の用に供する部分： 〇〇〇m <sup>2</sup> 住宅の部分： 〇〇〇m <sup>2</sup> その他の部分： — m <sup>2</sup> 延べ面積： 〇〇〇m <sup>2</sup>		

※2 「建築年月日」の欄は、購入する住宅が新築された際に交付された検査済証の交付年月日を記載してください。

※3 増築等を実施する場合における「種別」「構造・規模」「床面積」の各欄は、当該増築等を実施した後の内容を記載してください。

### 3 取得に係る費用

不動産売買契約	種別	①敷地 ②住宅と敷地 ③住宅と敷地を個々に契約
	契約の予定年月日：令和〇年〇〇月〇〇日 契約予定額：〇〇〇〇〇〇〇円 売主：（住所または所在地） 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号  （氏名または団体名および代表者名） 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇	
新築工事の請負契約	契約の予定年月日： 年 月 日 契約予定額： 円 請負者：（住所または所在地）  （氏名または団体名および代表者名）	

※4 「不動産売買契約」の欄の種別が③の場合は、住宅と敷地のそれぞれの不動産売買契約の内容を2段書きで記載してください。

### 4 共有名義人に関すること（所有者が2人以上となる場合にのみ記入）

共有名義人1 （認定申請者）	持分（住宅）：2分の1 持分（敷地）：2分の1
共有名義人2	住所：〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号 氏名：〇〇 〇〇 持分（住宅）：2分の1 持分（敷地）：2分の1 当該住宅への居住： <input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
確認事項	<input checked="" type="checkbox"/> 認定申請者が共有名義人を代表して要綱に定める各種手続および補助金の受領を行うことについて、共有名義人となる者全員で合意している。 ※合意している場合は、 <input type="checkbox"/> にチェックを入れてください。

※5 共有名義人が3人以上となる場合は、別紙に必要事項を記入して添付してください。

## 5 取得および入居等の予定日

所有権の登記の予定日	所有権（保存・移転）登記申請の予定日 敷地：令和〇年〇〇月〇〇日 住宅：令和〇年〇〇月〇〇日
入居予定日	取得した住宅への入居予定日：令和〇年〇〇月〇〇日
取得した住宅への入居に伴って行う住所変更手続きの予定日	【住民票の住所の変更】 転居届の予定日：令和〇年〇〇月〇〇日
	【取得した住宅・敷地の不動産登記における所有者の住所の変更】 所有権登記名義人住所変更登記申請の予定日： 令和〇年〇〇月〇〇日

※6 「所有権の登記の予定日」の欄は、本計画に基づき認定申請者が取得する住宅および敷地の所有権を保存または移転する際に行う登記申請の予定日を記載してください。

## 6 活用する関連制度等

住宅または敷地の取得に係る融資の利用	①任意の住宅ローン等      ③フラット35地域連携型 ②フラット35                      ④融資の利用なし
関連する他の補助金制度の活用の有無	[本計画に関連して空家を解体する場合など] ①函館市空家等除却支援補助金：有・ <del>無</del>
	[移住者が本計画に基づき空家を取得して改修する場合など] ②函館市空家等改修支援補助金：有・ <del>無</del>
	[本計画に基づき住宅を取得してリフォームする場合など] ③函館市住宅リフォーム補助金：有・ <del>無</del>
	[認定申請に先立ち、住宅の売主等が耐震診断をする場合など] ④函館市木造住宅耐震診断支援事業補助金：有・ <del>無</del>

※7 「フラット35」は、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携して提供する全期間固定金利の住宅ローンをいいます。

※8 「フラット35地域連携型」は、フラット35を利用する場合において、市と住宅金融支援機構が連携して行う金利の引下げ制度をいいます。

## 7 パンフレット等への写真の掲載

本申請に係る住宅および敷地の写真を、市が事例として紹介する目的でパンフレット、ホームページ、その他の資料等に掲載することについて

同意します       同意しません      ※いずれかにチェックを入れてください。

## 8 その他特記事項